

平成29年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度9月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年9月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 生産振興課 畜産課 県産材・林産振興課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課	1 2 3 4 8 10 14 16 17 18
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	19
	3 歳入歳出事項別明細書		23
	4 節の明細		29
	5 債務負担行為に関する調書	水産課	30

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第2号	平成29年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入事項別明細書		31
	2 補正予算説明書	林政企画課	32
	3 歳出事項別明細書		33
	4 節の明細		35

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	議会の委任による専決処分の報告について (9)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 について(平成29年8月28日専決)	畜産課	36

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農業大 学 校	149,366	9,913	159,279		9,000		913	
経 営 支 援 課	1,651,081	1,444	1,652,525	1,444				
農 地 ・ 水 保 全 課	5,505,700	46,939	5,552,639	18,013	14,000		14,926	
生 産 振 興 課	1,741,422	3,314	1,744,736	2,000		1,880	△ 566	
畜 産 課	1,754,460	100,834	1,855,294	48,632	14,000	27,091	11,111	
県産材・林産振興課	3,041,870	7,743	3,049,613	1,000			6,743	
販路拡大・輸出促進課	187,092	3,285	190,377	1,642			1,643	
食のみやこ推進課	169,796	30,207	200,003	10,069			20,138	
合 計	23,488,613	203,679	23,692,292	82,800	37,000	28,971	54,908	

区 分	予算額	主 な 内 容	
一 般 事 業	176,640	(新)総合的な流木対策検討事業(ため池) (新)GAP(農業生産工程管理)認証取得支援事業 (新)鳥取和牛緊急増頭対策事業 (新)生乳生産拡大緊急支援事業 (新)先駆的木造建築物普及推進事業 【債務負担行為】沖合底びき網漁船代船建造推進事業(県版リース事業) (沖合漁業漁船代船建造支援事業)	14,900 2,600 7,000 40,000 2,000
公 共 事 業	27,039	農業農村整備事業	27,039

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	70,053	9,913	79,966		(6,600) 9,000		913	県費負担 7,513
トータルコスト	98,666	9,913	108,579	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校バイテク棟の屋上防水機能が劣化し、8月7日の台風5号による大雨の際、建物全体に雨漏りが確認されたため全面的な改修工事を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額
施設の維持管理	バイテク棟屋上防水工事に要する経費	9,913

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 3目 農地調整費

経営支援課(内線:7258)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	10,789	1,444	12,233	1,444				
トータルコスト	17,942	1,444	19,386	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	境界確定・測量業務委託				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国有農地等の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

国有農地の境界確定・測量委託業務の実施に必要な経費の増額補正である。

区 分	事業内容	実施主体	負担割合	補正額
委託料	境界確定・測量業務	県 (国委託)	国10/10	1,444千円

平成29年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 4目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7323）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 総合的な流木対策検討事業（ため池）	0	14,900	14,900		<6,020> 14,000		900	県費負担 6,920
トータルコスト	0	15,695	15,695	（補正に係る主な業務内容） ワーキンググループでの技術検討、委託事務、施設管理者への周知				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年7月の九州北部豪雨では、流木が橋梁などに大量に堆積して川を塞いで被害が拡大したり、流木が洪水吐を塞いで農業用ため池が氾濫したり、氾濫流とともに流木が直接家屋等に被害を与えたりするなど、甚大な被害が生じる状況となった。

このような現状を踏まえ、各関係機関が連携して森林・ため池・河川・砂防等の総合的な流木対策を検討するため、流木による閉塞等の危険箇所を判定し、ため池・河川・砂防の危険箇所（トラブルスポット）の抽出を行う。

<九州北部豪雨において流木により被害が拡大した事例>



【ため池】農業用ため池の閉塞



【河川】福岡県赤谷川（橋梁閉塞）



【砂防】福岡県奈良ヶ谷川（家屋被害）

2 主な事業内容

(1) トラブルスポットの抽出

○ 農業用ため池

下流に民家等のある防災重点ため池の上流域の山林について、既存の地図データ等を元にその性状（地形、地質等）から土砂崩壊危険箇所を調査し、流木が流入する恐れのあるため池を抽出する。

- ① トラブルスポット検討対象とする防災重点ため池の設定
- ② ため池上流域の山林の土砂崩壊危険箇所の判定
- ③ トラブルスポットの抽出

○ 河川【県土整備部事業】

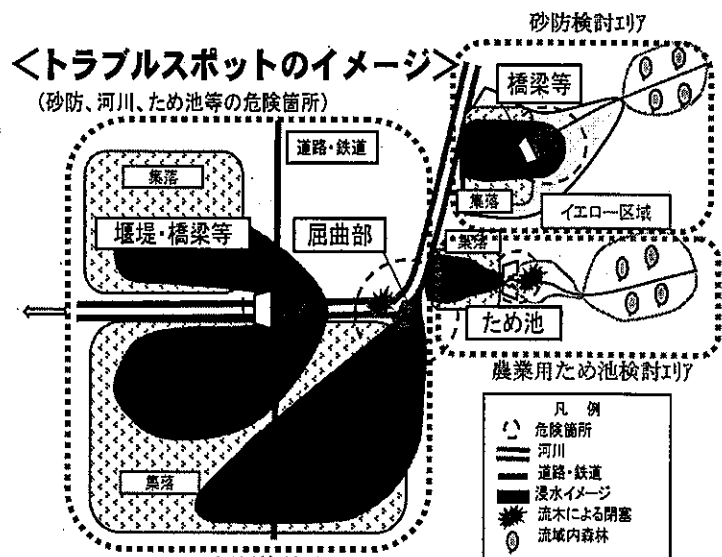
県管理の全295河川で流木による閉塞が被害を増大する恐れのある箇所を抽出する。

① トラブルスポット検討対象箇所の選定

流木によって橋梁等の横断構造物が閉塞し、河川が氾濫した場合に重要な保全施設（要配慮者利用施設、避難場所、重要交通網等）が被災する恐れのある箇所を選定する。

② 流木による橋梁閉塞等の危険箇所の判定指標の設定

モデル河川において簡易的な流木流出シミュレーションを行い、橋梁等の閉塞が生じる要因と流木との関連性を検証し、判定指標（流木量・流木長と橋梁下の余裕高・径間長）を設定する。

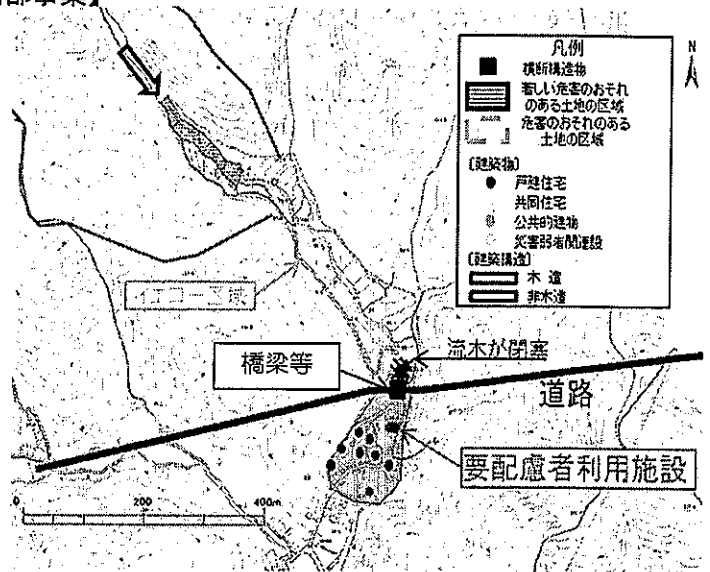


③トラブルスポットの抽出

上記の判定指標に基づき、検討対象箇所のうち、流木による閉塞の危険度が高い箇所をトラブルスポットとして抽出する。

○ 砂防（土砂災害警戒区域）【県土整備部事業】

流木対策未実施の溪流の土砂災害警戒区域（イエロー区域：約2,600箇所）において、流木によって重要な保全施設（要配慮者利用施設、避難場所、重要交通網等）や橋梁等が直接被害を受ける恐れのある箇所、流木による橋梁等の閉塞やせき上げにより土砂流水が氾濫して重要な保全施設が被災する恐れのある箇所等をトラブルスポットとして抽出する。



- ①トラブルスポット検討対象箇所の設定
- ②流木による橋梁の閉塞等の危険箇所の判定
- ③トラブルスポットの抽出

(参考) <トラブルスポット抽出後の対策検討>

関係機関による「流木対策ワーキンググループ」を設置し、トラブルスポットの危険度が高く被害の影響が大きい地区において、流域一体となった検討を進め、地域や管理者等への注意喚起や各施設における流木対策など、森林、ため池、河川、砂防等のソフト・ハードの総合的な流木対策を検討する。(ワーキンググループのメンバー：農地・水保全課、森林づくり推進課、河川課、治山砂防課等)

砂防については7月の国通知を受けて砂防堰堤等の流木対策を一層推進し、河川・ため池についても国等の技術的支援を受けながら、各分野の関係機関による横断的な流木対策を検討する。

3 これまでの取組状況、改善点

○ 農業用ため池

平成27年度にため池整備方針を定め、ハザードマップ作成及び老朽化や豪雨・地震対策に係る改修方針を決定し、改修に取り組んできたが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、流木の流入により決壊等のおそれのある防災重点ため池（トラブルスポット）の把握と対策の検討を行う必要がある。

○ 河川【県土整備部事業】

従来から治水ダムにおける流木流出防止対策（網場）等を推進しているが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、県管理の全河川においてトラブルスポットを把握し、河川・ダムにおける流木対策や効率的な流木処理方法等の検討を行う必要がある。

○ 砂防（土砂災害警戒区域）【県土整備部事業】

平成21年7月に山口県防府市の要配慮者利用施設の土砂災害を受け、平成21年度から要配慮者利用施設を優先して砂防ダムによる土石流対策や流木流出防止対策等を推進しているが、九州北部豪雨の被災状況を踏まえ、土砂災害警戒区域におけるトラブルスポットの把握と対策の検討を行う必要がある。

区分	対象数	対策状況	
		H21末時点	H28末時点
要配慮者利用施設の保全(24時間及び通い含む)	153	22 (14.4%)	60 (39.2%)
土砂災害危険箇所整備率(保全人家5戸以上)	3,072	686 (22.3%)	806 (26.2%)

なお、要配慮者利用施設(24時間利用施設：要対策22箇所)については全て事業着手済み。(H28年度末までに17箇所整備済み、残りの5箇所も事業実施中)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7326)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	205,000	5,000	210,000				5,000	
トータルコスト	221,691	5,000	226,691	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的

農林業者や担い手・新規就農者が、優良農林地を維持・保全し農業を継続することを目的に、国の補助要件に満たない小規模な農林生産基盤等の整備・補修、農地・農業用施設の災害復旧事業に要する経費の一部を市町村に助成するものである。

昨年度の鳥取中部地震による農地・農業用施設の災害が今年度も多数判明し当初予算で対応しているが、これからの台風シーズンの災害等に対応できないおそれがあるため、今回補正で災害復旧枠の増額補正を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補助率	補正前	補正	計
通常枠	・国庫補助事業の対象とならない小規模な農林基盤整備、林道、作業道に係る新設、改良及び補修 ・放置されたため池及び山腹水路等の防災措置	全体事業費の1/2以内	185,000	-	185,000
災害枠	国庫補助の対象とならない小規模な農地・農業用施設の災害復旧	全体事業費から農家負担額を除いた額の1/2以内	20,000	5,000	25,000
計			205,000	5,000	210,000

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	902,894	27,039	929,933	18,013			9,026	
トータルコスト	902,894	27,039	929,933	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.4人	0.0人	18.4人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的
 農業農村整備事業

2 主な事業内容 (単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	団体 農業体質強化基盤整備促進支援事業	123,555	27,039	150,594	国事業(農地耕作条件改善事業等)の割当による認証増。
	小計	123,555	27,039	150,594	
	補助事業計	123,555	27,039	150,594	
	補正に係るもの計	123,555	27,039	150,594	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7415)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) GAP(農業生産工程管理)認証取得支援事業	0	2,600	2,600	2,000			600	
トータルコスト	0	3,395	3,395	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

GAP(※)に対する基礎知識の習得と生産現場における指導員の育成に取り組むことで、オリンピック・パラリンピック東京大会への対応も視野に入れた県産農産物の輸出拡大とGAP認証の取得を推進する。
 ※GAP(農業生産工程管理):農業生産上のリスクを事前分析して点検項目を定め、生産工程の管理や改善を行うことで、農産物(食品)の安全を確保してより良い農業生産を実現する取組。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額
GAPの指導員育成等支援事業(国庫)	国際水準GAPの認証取得に必要な産地数を拡大するために、研修等の指導を行う指導員を育成する。 ○推進体制や普及方策等に関する地域検討会の開催 ○GAP指導員の養成	鳥取県GAP推進協議会	1,600
GAP普及推進事業(国庫)	GAPの基礎を広く生産者に周知するとともに、消費者等への認知度向上を図る。 ○GAP推進大会、研修会等の開催 ○GAPの消費者等への認知度向上の取組 ○先進地視察	鳥取県GAP推進協議会	400
GAP研修拠点機能強化事業(単県)	農業大学校でGAPを取得し、農業高校や農業生産法人等の研修拠点として位置づけ、GAPの普及推進を図る。 ○GAP認証の取得に係る研修指導の受講	農業大学校	600

3 これまでの取組状況、改善点

- ・オリンピック・パラリンピック東京大会の食材調達基準に第三者認証のGAPが要件となることを受け、国がその取得推進を図っている。
- ・県では、JAグループと県をメンバーとするGAP推進協議会を平成29年7月3日に立ち上げ、推進体制を整えた。
- ・7月中旬には東・中・西部の3会場で、普及員、営農指導員等を対象に指導者勉強会を開催し、合計100名以上が出席し、現場へ導入支援できる体制を整えた。
- ・各普及所単位で重点モデル対象生産者等を1～2選定し、推進スケジュールを立てて、GAPの取組を進めている。
- ・農業大学校は平成30年度のグローバルGAP認証取得に向け準備を進め、まず果樹部門で取り組む。
- ・今後は各地域の重点モデル対象生産者等及び農業大学校からGAPの取組を進め、取組水準を上げ、対象を広げて、GAPを推進する。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	112,264	0	112,264			(受託収入) 80	△80	
トータルコスト	136,108	0	136,108	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 試験研究事業「白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立」の補正にともなう財源更正である。</p>								
白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,800	714	2,514			(受託収入) 1,800	△1,086	
トータルコスト	26,439	714	27,153	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.1人	0.0人	3.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 新たな病害虫蔓延防止対策の確立等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 受託事業の受託による増額補正及び財源更正である。</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取和牛緊急増頭対策事業	0	7,000	7,000	3,500		(基金繰入金) 3,500		
トータルコスト	0	7,795	7,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」生産頭数:1,000頭(平成35年)							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

日EU・EPA大枠合意によって、今後の国産牛肉への影響が心配される中、同時に海外でも人気の高い和牛の市場が開放されることは、「鳥取和牛」を売り込むチャンスとの声が農家や食肉取扱業者から上がっている。EUを始め、アジア(台湾など)への「鳥取和牛」の輸出量を増加、ブランド化を推進させるため、農業団体等と共に肥育素牛の導入を促し、「鳥取和牛」の増産を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助対象経費	補正額	補助率等
「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する	農家又は農業団体	14,000	7,000	・補助率 県1/2 ・補助対象経費(1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額(※1)を控除した額 350千円を上限とする ・増頭要件 10%以上増頭する県内農家であって、事業終了後5年間は拡大後の飼養頭数を維持すること

(※1)基準額:平成26年度鳥取県子牛市場平均価格

◇導入予定頭数と助成額

項目	H29年度	H30年度	H31年度	合計
導入予定頭数	50	200	250	500
助成額(千円)	7,000	28,000	35,000	70,000

(積算)

助成額:(和子牛価格840千円/頭(※2) - 基準額560千円/頭(※1)) × 50頭 × 1/2 = 7,000千円

(※2)平成28年6月～平成29年7月の鳥取県子牛市場平均価格

3 これまでの取組状況、改善点

畜産クラスター事業を活用して施設整備を行い、400頭規模の肥育団地を建設したところである。

積極的に肥育牛を増頭しようとする農家であっても、子牛価格の高騰によって規模拡大を躊躇する状況であり、今後出荷頭数の減少により「鳥取和牛」のブランド化に悪影響を与えかねない。

増頭意欲の高い肥育農家の肥育素牛購入に対して補助することで、肥育牛の増頭推進を図る。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7291)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 生乳生産拡大緊急支援事業	0	40,000	40,000	20,000			20,000	

トータルコスト	0	40,795	40,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導				
工程表の政策目標(指標)	生乳生産量:60,000トン(平成30年)							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				

1 事業の目的・概要

日EU・EPA大枠合意によって、今後の酪農経営への影響が心配される中、高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるとともに、県内生乳生産量6万トン以上を確保するため、乳牛の導入を促す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助対象経費	補正額	補助率等
生乳の生産拡大のため、農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に助成する	大山乳業農業協同組合	80,000	40,000	・負担割合 県1/2、大山乳業1/2 ・補助対象経費(1頭あたり) 初妊牛価格から基準額(※1)を控除した額 ・増頭要件 10%以上増頭する県内酪農家

(※1) 基準額: 搾乳牛1頭あたりの収益額

◇導入予定頭数と助成額

	H29年度	H30年度	H31年度	計
導入予定頭数	200	400	400	1,000
助成額(千円)	40,000	80,000	80,000	200,000

(積算)

助成額: (初妊牛価格1,000千円/頭(※2) - 基準価格600千円/頭(※1)) × 200頭 × 1/2 = 40,000千円

(※2) 平成28年の北海道初任牛市場の月平均価格の最高額

3 これまでの取組状況、改善点

国の畜産クラスター事業を活用して牛舎建築に着手し、約1,000頭規模の乳牛増頭基盤整備を行っている。近年、育成牛価格の大幅高騰により、育成牛が計画どおり導入できない恐れがあることから、新たな支援策を創設する。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	20,077	3,569	23,646			(基金繰入金) 23,591	△20,022	
トータルコスト	33,589	3,569	37,158	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務				

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

子牛のせり価格高騰の影響などにより、直接検定牛(種雄候補牛)の購入費が当初の想定価格を上回ることから、増額補正及び財源更正を行うものである。

(単位:千円)

事業内容	補正前	補正	計
直接検定牛購入費	5,395	3,569	8,964
(カッコは全体事業費)	(20,077)	(3,569)	(23,646)

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度に「白鵬85の3」「百合白清2」、平成27年度に「百合福久」など肉質(霜降りなど)が全国平均を遙かに超える種雄牛が誕生した。特に「白鵬85の3」「百合白清2」の産子は子牛せり市場で高値で取引され、鳥取県の子牛市場は全国トップクラスの市場となっている。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新) 農場HACCP・畜産GAP推進施設強化事業	0	50,265	50,265	25,132	<10,100> 14,000		11,133	県費負担 21,233																								
トータルコスト	0	51,060	51,060	(補正に係る主な業務内容)																												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務、調査・指導																												
工程表の政策目標(指標)	農場HACCP・畜産GAP農場指導技術員の増加																															
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県農業共済組合から平成29年6月に寄附を受けた旧家畜診療所を改修して、農場HACCP・畜産GAP指導技術者養成施設として新設する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農場HACCP・GAP指導技術者養成のため、鳥取県農業共済組合から寄附を受けた旧家畜診療所を改修する。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧家畜診療所改装工事</td> <td>事務所、会議室拡張、トイレ増設、玄関移設等工事</td> </tr> <tr> <td>不要施設撤去工事</td> <td>旧種畜場、精液採取棟、牛衝器撤去</td> </tr> <tr> <td>実施設計費</td> <td>委託料</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内容	旧家畜診療所改装工事	事務所、会議室拡張、トイレ増設、玄関移設等工事	不要施設撤去工事	旧種畜場、精液採取棟、牛衝器撤去	実施設計費	委託料																
項目	内容																															
旧家畜診療所改装工事	事務所、会議室拡張、トイレ増設、玄関移設等工事																															
不要施設撤去工事	旧種畜場、精液採取棟、牛衝器撤去																															
実施設計費	委託料																															
(単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業費</th> <th>補正額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧家畜診療所改装工事</td> <td>27,422</td> <td>27,422</td> <td>国1/2</td> </tr> <tr> <td>施設撤去工事</td> <td>13,747</td> <td>13,747</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>共通費(解体工事諸経費)</td> <td>4,130</td> <td>4,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施設計費</td> <td>4,966</td> <td>4,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,265</td> <td>50,265</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									項目	事業費	補正額	負担割合	旧家畜診療所改装工事	27,422	27,422	国1/2	施設撤去工事	13,747	13,747	県1/2	共通費(解体工事諸経費)	4,130	4,130		実施設計費	4,966	4,966		合計	50,265	50,265	
項目	事業費	補正額	負担割合																													
旧家畜診療所改装工事	27,422	27,422	国1/2																													
施設撤去工事	13,747	13,747	県1/2																													
共通費(解体工事諸経費)	4,130	4,130																														
実施設計費	4,966	4,966																														
合計	50,265	50,265																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>近年農場HACCP及び畜産GAPの農場取組が急速に広がっている。この取組を行う農場の増加に伴い、指導技術者の養成が急務である。</p>																																

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7264)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(原木しいたけブランド化推進事業)	15,006	5,743	20,749				5,743	
トータルコスト	24,544	5,743	30,287	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	「きのこ王国とっとり」の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保を支援する。

2 主な事業内容

生産者が組織する団体が取り組む生産拡大(原木、種駒の調達)に対する支援を増額する。

※当初予算では生産者個人が取り組むもののみを予算化。

(単位:千円)

区分	実施主体	事業内容	補助率	補正額
生産拡大	生産者が組織する団体	原木、種駒の調達に要する経費	補助単価:購入原木100円/本 自伐原木50円/本 種駒1.2円/駒 (本数維持分は1/2, 本数拡大分は10/10の支援)	5,743

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7302)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 先駆的木造建築物普及 推進事業	0	2,000	2,000	1,000			1,000	
トータルコスト	0	2,795	2,795	(補正に係る主な業務内容) シンポジウム開催準備(関係者との調整、業務委託等)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日EU・EPA大枠合意により、木製品輸入に係る関税が将来撤廃されることを踏まえ、県産材利用を前提とした、CLT(直交集成板)やLVL(単板積層材)等の新たな木質部材を活用した木造建築の推進を通して、本県林業・木材産業・建築関連産業の振興に資することを目的に、国際的に著名な建築家を講師に迎えたシンポジウムを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)名称 先駆的木造建築シンポジウム(仮称)</p> <p>(2)主催者 鳥取県</p> <p>(3)開催時期 平成30年1月～2月頃</p> <p>(4)会場 とりぎん文化会館 梨花ホール(予定)</p> <p>(5)主な内容(予定)</p> <p>ア 講演 「木造建築の新たな可能性を探る(仮題)」</p> <p>イ パネルディスカッション</p> <p>テーマ:「日EU・EPA大枠合意と今後の木造建築のあり方(案)」</p> <p>ウ 県産材製品(CLT、LVL等)の展示、紹介</p> <p>(6)対象 建築・木材・林業関係者、一般県民</p> <p>(7)補正額 2,000千円</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁船代船建造推進事業 (県版リース事業) (沖合漁業漁船代船建造支援事業)	0	(債務負担行為) 106,682 0	(債務負担行為) 106,682 0				(債務負担行為) 106,682 0	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁船減少の抑制							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化の著しい沖合底びき網漁船の代船建造を促進するため、漁船建造に伴い漁業者等が負担する経費の一部を助成する市町村に対して支援する。

2 主な事業内容

鳥取県漁協及び田後漁協が老朽化した沖合底びき網漁船2隻の代船建造(中古船の購入・改修、新造)を行い、漁業者にリースする経費の一部を各漁協へ助成する。

沖合底びき網漁船代船建造推進事業(県版リース事業)概要

事業実施主体	県内漁業協同組合(間接交付主体:市町村)
補助対象	船体、機関、設備関係等の購入費及び修繕費(漁具、附加料等は含まない)
補助率	補助率 2/5
負担割合	県・市町村・事業者負担割合(県4/15、市町村2/15、事業者9/15)
補助対象経費の上限	300,000千円

債務負担行為額 106,682千円

(単位:千円)

対象漁船 \ 年度	H30	H31~H39(9年間)	H40	合計
鳥取県漁協船 (船齢27年)	1,778	2,667×9年	889	26,670
対象漁船 \ 年度	H30	H31~H45(15年間)	H46	合計
田後漁協船 (船齢29年)	1,291	5,162×15年	1,291	80,012

3 これまでの取組状況、改善点

沖合底びき網漁船の代船建造支援については、国の「もうかる漁業創設支援事業」、「水産業競争力強化漁船導入支援事業」のみで、代船建造の要望を満たすことは難しい状況にあることから、平成29年度当初予算で、新たに沖合底びき網漁船代船建造推進事業(県版リース事業)を制度創設した。

(代船建造が未了の沖合底びき網漁船数(国事業及び本事業対象漁船を除く))

漁協	地区	船齢(年)					合計 (隻)
		28	29	30	31	32	
鳥取県漁協	賀露				1		1
	網代	1	1	2		1	5
田後漁協	田後		2			1	3

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7963)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	79,305	3,285	82,590	1,642			1,643	
トータルコスト	85,663	3,285	88,948	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	連絡調整、物産展開催				
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 韓国での観光物産フェア開催</p> <p>昨年韓国で大山乳業のアイスクリームの販売がスタートし、順調に伸びている。定期便で繋がる韓国での大山関連商品の販路拡大はインバウンドへの好影響も期待でき、大山開山1300年祭を迎える今がその絶好のタイミングといえる。そこで、韓国の高級百貨店「新世界(シンセゲ)」で大山乳業製品をはじめとした県産品の販売と鳥取県観光をPRする観光物産フェアを開催し、県産品の販路拡大、韓国からの誘客促進、DBSクルーズフェリーの利用促進を図る。</p> <p>(2) EUバイヤー招へい</p> <p>日EU・EPA大筋合意を踏まえ、県としてヨーロッパ市場にチャレンジする事業者を積極的に支援していくため、10月にパリで開催されるヨーロッパ最大の日本酒試飲イベント「サロン・デュ・サケ」に鳥取県ブースを初出展し、出展事業者の販路拡大を支援することとしている。同イベントには、ヨーロッパ各地から日本食材を扱うバイヤーやレストラン関係者が多数集まることから、日本酒はもとより、他の県産品も紹介し、新たな輸出取引の可能性も探ることとしているが、同イベントのフォローアップとして、EU諸国のバイヤー等を招へいし、県産品のさらなる販路拡大を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 韓国での観光物産フェア開催</p> <p>ア 開催時期 2018年1月下旬(1週間程度)</p> <p>イ 実施店舗 新世界百貨店 本店又は江南店(ソウル市内)</p> <p>ウ 出展品目 大山乳業製品(アイスクリーム等)をはじめとした県産品全般</p> <p>エ 観光PR 大山開山1300年祭のPRをはじめ、鳥取県の魅力を紹介</p> <p>(2) EUバイヤー招へい</p> <p>ア 実施時期 2018年3月(5日間、うち県内滞在3日間)</p> <p>イ 招へい人数 3人(輸入業者、レストラン関係者)</p> <p>ウ 商談品目 日本酒、牛肉、緑茶、乾しいたけ、調味料、海藻類、加工食品等</p> <p>(参考)「サロン・デュ・サケ2017」への出展概要</p> <p>日 程:2017年10月7日(土)～9日(月)</p> <p>会 場:New Cap Event Center(フランス・パリ市内)</p> <p>出展品目:日本酒、梅酒、梅ジュース、民芸品(酒器、因州和紙照明など)</p> <p>そ の 他:会期中に鳥取県観光のプレゼンテーションと鳥取の地酒のワークショップを開催予定</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイヤー招へい、物産フェア開催、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者が増加している。 ・特に香港については、現地での食の промоーションとインバウンド施策の連携を図っている。 								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7807)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	74,785	30,207	104,992	10,069			20,138	
トータルコスト	106,577	30,207	136,784	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援しており、事業要望が当初計画を上回ったことから、増額補正を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>助成事業:補正前74,575千円+補正30,207千円=計104,782千円 (単位:千円)</p>								
事業名	区分	実施主体	事業内容	補正前	補正	計		
初めての6次産業化バックアップ事業		農林漁業者等	初めて6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等にかかる経費の補助 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	2,400	0	2,400		
もうかる6次化・農商工連携	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(又は規模拡大)に係る備品整備等補助 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	4,000	0	4,000		
支援事業	6次産業型	農林漁業者等	6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 【補助率】1/2(県:1/3、市町村:1/6) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」、新規雇用のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】 ・農林漁業者(個人):3,000千円 ・農業を営む法人等:7,000千円 ・任意組織・農漁協:受益者1人当たり3,000千円(上限30,000千円) ※補助率を嵩上げする事業は上記金額×3/2	57,091	18,594	75,685		
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助 【補助率】県1/3、市町村(任意) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】10,000千円 ※補助率を嵩上げする事業は上記金額×3/2	11,084	11,613	22,697		
合計				74,575	30,207	104,782		

平成29年度補正予算説明資料

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	6,350,995	27,039	6,378,034	18,013			9,026	(次頁に記載)	
直轄事業	(2,398,854)		(2,398,854)					(次頁に記載)	
直轄事業	76,944		76,944					(次頁に記載)	
単県公共事業	58,672		58,672					(次頁に記載)	
一般単県公共事業	58,672		58,672						
県費高上補助									
小計 (一般公共、直轄、単県)	6,486,611	27,039	6,513,650	18,013			9,026		
災害公共事業	379,260		379,260						
災害公共事業	368,660		368,660						
直轄災害公共事業									
一般単県災害公共事業	10,600		10,600						
農林水産部合計	6,865,871	27,039	6,892,910	18,013			9,026		

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費雑足及び人件費雑足を含む額である。
直轄事業の上段() 書きは事業費である。

平成29年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業計	6,350,995	27,039	6,378,034	18,013			9,026		
農業農村整備事業	1,899,860	27,039	1,926,899	18,013			9,026		
林道事業	1,364,577		1,364,577						
造林事業	829,960		829,960						
治山事業	94,343		94,343						
水産基盤整備事業	2,162,255		2,162,255						
直轄事業計	(2,398,854)		(2,398,854)						
	76,944		76,944						
水産基盤整備事業	(2,398,854)		(2,398,854)						
	76,944		76,944						
公共事業計	6,427,999	27,039	6,454,978	18,013			9,026		
一般単県公共事業計	58,672		58,672						
農業農村整備事業	31,249		31,249						
土地改良事業調査									
林道事業	26,970		26,970						
水産基盤整備事業	453		453						
県費嵩上補助計									
団体営土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	58,672		58,672						

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費雑足及び人件費雑足を含む額である。
直轄事業の上段() 書きは事業費である。

平成29年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
災害公共事業計	368,660		368,660					
災害公共								
耕地災害復旧事業	224,735		224,735					
林道施設災害復旧事業	143,925		143,925					
事業								
直轄災害公共事業計								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600					
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000					
災害公共事業計	379,260		379,260					
公共事業計 (災害公共含む)	6,796,599	27,039	6,823,638	18,013		9,026		
単県公共事業計 (災害単県含む)	69,272		69,272					
農林水産部合計 (再掲)	6,865,871	27,039	6,892,910	18,013		9,026		

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

平成29年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 []: 未端事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
農薬体質強化施設 整備促進支援事業	志 津 鶴ヶ丘 倉吉市	用水路工 L=430m	H29 ~ H31	10,720 [16,000]	0 [0]	用水路工 L=100m	4,020 [6,000]	1,340 [2,000]	5,360 [8,000]	5,360 [8,000]	
		樋門改修 N=1箇所	H29 ~ H30	26,800 [40,000]	0 [0]	実施設計 1式	0 [0]	5,360 [8,000]	5,360 [8,000]	21,440 [32,000]	
	弓 浜 干 拓 境 港市	土層改良 A=40ha	H28 ~ H30	84,000 [120,000]	31,500 [45,000]	土層改良 A=3ha	0 [0]	11,900 [17,000]	11,900 [17,000]	40,600 [58,000]	
		排水路工 L=675m	H28 ~ H30	69,750 [90,000]	6,696 [8,640]	排水路工 L=260m	19,375 [25,000]	△1,351 [0]	18,024 [25,000]	45,030 [56,360]	
	中 興 寺 湯 梨 浜 町	区画整理 A=3ha	H29 ~ H31	63,750 [85,000]	0 [0]	実施設計 1式 区画整理 N=1式	30,000 [40,000]	4,590 [6,120]	34,590 [46,120]	29,160 [38,880]	
		頭首工 N=1箇所 用水路工 L=100m	H29 ~ H30	15,000 [20,000]	0 [0]	実施設計 1式	0 [0]	3,750 [5,000]	3,750 [5,000]	11,250 [15,000]	
	板 原 伯 耆 町	用水路工 L=304m	H29 ~ H31	14,500 [20,000]	0 [0]	実施設計 1式	0 [0]	1,450 [2,000]	1,450 [2,000]	13,050 [18,000]	
		(団体営事業計)			284,520 [391,000]	38,196 [53,640]		53,395 [71,000]	27,039 [40,120]	80,434 [111,120]	165,890 [226,240]
一般公共事業計				284,520	38,196		53,395	27,039	80,434	165,890	

平成29年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部			1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	384,429		384,429	360,620		360,620	168,737		168,737	
2 給 料	2,415,528		2,415,528	2,259,810		2,259,810	1,093,824		1,093,824	
3 職 員 手 当 等	1,223,769		1,223,769	1,145,477		1,145,477	550,120		550,120	
4 共 済 費	928,460		928,460	868,852		868,852	420,267		420,267	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	808		808	808		808				
8 報 償 費	47,372		47,372	46,637		46,637	29,847		29,847	
9 旅 費	99,066	150	99,216	91,789	150	91,939	42,726	150	42,876	
費用弁償	6,380		6,380	5,952		5,952	1,556		1,556	
普通旅費	81,404		81,404	74,974		74,974	34,907		34,907	
特別旅費	11,282	150	11,432	10,863	150	11,013	6,263	150	6,413	
10 交 際 費										
11 需 用 費	489,712		489,712	470,375		470,375	187,088		187,088	
食 糧 費	2,855		2,855	2,847		2,847	1,639		1,639	
その他の需用費	486,857		486,857	467,528		467,528	185,449		185,449	
12 役 務 費	126,792		126,792	120,891		120,891	51,713		51,713	
13 委 託 料	2,029,316	27,759	2,057,075	1,659,206	27,759	1,686,965	703,018	4,449	707,467	
14 使用料及び賃借料	139,764		139,764	131,410		131,410	54,826		54,826	
15 工 事 請 負 費	5,775,063	55,212	5,830,275	4,883,377	55,212	4,938,589	216,401	9,913	226,314	
16 原 材 料 費	3,554		3,554	3,554		3,554	1,826		1,826	
17 公 有 財 産 購 入 費	3,095		3,095	3,095		3,095				
18 備 品 購 入 費	85,622	3,569	89,191	85,065	3,569	88,634	16,203		16,203	
19 負担金、補助及び交付金	9,759,958	179,219	9,939,177	9,511,706	116,989	9,628,695	2,145,220	32,207	2,177,427	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	528,196		528,196	528,196		528,196	173,273		173,273	
22 補償、補填及び賠償金	135,493		135,493	123,493		123,493				
23 償還金、利子及び割引料	123,373		123,373	123,373		123,373	8,000		8,000	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10	
25 積 立 金	495,637		495,637	495,637		495,637				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	350		350	350		350	206		206	
28 繰 出 金	195,622		195,622	195,622		195,622	517		517	
予 備 費										
計	24,990,989	265,909	25,256,898	23,109,353	203,679	23,313,032	5,863,822	46,719	5,910,541	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,825,289	82,800	7,908,089	7,178,571	82,800	7,261,371	494,988	13,711	508,699
	地 方 債	2,631,000	99,000	2,730,000	2,069,000	37,000	2,106,000	200,000	9,000	209,000
	そ の 他	2,619,638	28,971	2,648,609	2,603,474	28,971	2,632,445	675,987	1,880	677,867
	一 般 財 源	11,915,062	55,138	11,970,200	11,258,308	54,908	11,313,216	4,492,847	22,128	4,514,975

(単位:千円)

款 項 目										
		1目 農業総務費			6目 農作物対策費			10目 園芸試験場費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	13,852		13,852	6,652		6,652	73,539		73,539	
2 給 料	1,093,824		1,093,824							
3 職 員 手 当 等	550,120		550,120							
4 共 済 費	396,902		396,902	974		974	10,387		10,387	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	12,790		12,790	3,685		3,685				
9 旅 費	17,129		17,129	4,548	150	4,698	3,578		3,578	
費用弁償	710		710	111		111				
普通旅費	12,722		12,722	3,327		3,327	3,578		3,578	
特別旅費	3,697		3,697	1,110	150	1,260				
10 交 際 費										
11 需 用 費	31,968		31,968	4,737		4,737	55,251		55,251	
食糧費	937		937	150		150	100		100	
その他の需用費	31,031		31,031	4,587		4,587	55,151		55,151	
12 役 務 費	17,200		17,200	3,636		3,636	10,761		10,761	
13 委 託 料	652,277	3,285	655,562	230	450	680	9,756	714	10,470	
14 使用料及び賃借料	12,388		12,388	3,701		3,701	4,279		4,279	
15 工 事 請 負 費	10,583		10,583				11,681		11,681	
16 原 材 料 費							807		807	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	7,636		7,636	85		85	3,484		3,484	
19 負担金、補助及び交付金	1,384,744	30,207	1,414,951	742,616	2,000	744,616	1,111		1,111	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							44		44	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,201,413	33,492	4,234,905	770,864	2,600	773,464	184,678	714	185,392	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	183,654	11,711	195,365	273,235	2,000	275,235	6,913		6,913
	地 方 債									
	そ の 他	292,976		292,976	101,152		101,152	36,538	1,880	38,418
	一 般 財 源	3,724,783	21,781	3,746,564	396,477	600	397,077	141,227	△ 1,166	140,061

(単位:千円)

款 項 目										
	11目 農業大学校費			2項 畜産業費						
							2目 畜産振興費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	37,782		37,782	63,245		63,245	423		423	
2 給 料				322,830		322,830				
3 職 員 手 当 等				170,803		170,803				
4 共 済 費	6,040		6,040	126,495		126,495				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金				336		336				
8 報 償 費	8,501		8,501	5,169		5,169	4,929		4,929	
9 旅 費	2,796		2,796	11,583		11,583	730		730	
費用弁償	350		350	947		947	582		582	
普通旅費	1,606		1,606	8,911		8,911	148		148	
特別旅費	840		840	1,725		1,725				
10 交 際 費										
11 需 用 費	60,080		60,080	163,402		163,402	895		895	
食 糧 費	260		260	186		186				
その他の需用費	59,820		59,820	163,216		163,216	895		895	
12 役 務 費	5,039		5,039	19,771		19,771	1,234		1,234	
13 委 託 料	21,353		21,353	75,705	4,966	80,671	29,383		29,383	
14 使用料及び賃借料	4,631		4,631	25,603		25,603	30		30	
15 工 事 請 負 費		9,913	9,913	49,815	45,299	95,114	29,760		29,760	
16 原 材 料 費	265		265	595		595				
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	2,351		2,351	50,003	3,569	53,572	5,395	3,569	8,964	
19 負担金、補助及び交付金	387		387	486,552	47,000	533,552	375,669	47,000	422,669	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				3,108		3,108	3,108		3,108	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				179,301		179,301	179,301		179,301	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	141		141	144		144				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	149,366	9,913	159,279	1,754,460	100,834	1,855,294	630,857	50,569	681,426	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	14,987		14,987	173,988	48,632	222,620	77,378	23,500	100,878
	地 方 債		9,000	9,000	49,000	14,000	63,000	29,000		29,000
	そ の 他	52,501		52,501	490,462	27,091	517,553	376,319	27,091	403,410
	一 般 財 源	81,878	913	82,791	1,041,010	11,111	1,052,121	148,160	△ 22	148,138

(単位:千円)

節	款 項 目									
		3目 家畜保健衛生費			3項 農地費			1目 農地総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	15,179		15,179	29,663		29,663	4,789		4,789
2	給 料				243,072		243,072	106,344		106,344
3	職 員 手 当 等				122,193		122,193	53,452		53,452
4	共 済 費	2,504		2,504	91,947		91,947	39,126		39,126
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	貸 金									
8	報 償 費	240		240	686		686	474		474
9	旅 費	5,981		5,981	7,302		7,302	5,310		5,310
	費 用 弁 償	140		140	335		335	315		315
	普 通 旅 費	4,116		4,116	6,534		6,534	4,770		4,770
	特 別 旅 費	1,725		1,725	433		433	225		225
10	交 際 費									
11	需 用 費	45,282		45,282	16,120		16,120	10,988		10,988
	食 糧 費	90		90	18		18	18		18
	そ の 他 の 需 用 費	45,192		45,192	16,102		16,102	10,970		10,970
12	役 務 費	3,371		3,371	10,704		10,704	7,275		7,275
13	委 託 料	15,464	4,966	20,430	394,802	16,344	411,146	17,932		17,932
14	使用料及び賃借料	19,689		19,689	16,613		16,613	9,668		9,668
15	工 事 請 負 費		45,299	45,299	1,303,710		1,303,710			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費				3,095		3,095			
18	備 品 購 入 費	3,217		3,217	713		713			
19	負担金、補助及び交付金	110,853		110,853	3,799,326	32,039	3,831,365	3,030,624	5,000	3,035,624
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金				93,420		93,420			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	221,780	50,265	272,045	6,133,366	48,383	6,181,749	3,285,982	5,000	3,290,982
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	88,211	25,132	113,343	3,417,653	19,457	3,437,110	1,787,693		1,787,693
	地 方 債		14,000	14,000	384,000	14,000	398,000			
	そ の 他	7,065		7,065	427,137		427,137	23,989		23,989
	一 般 財 源	126,504	11,133	137,637	1,904,576	14,926	1,919,502	1,474,300	5,000	1,479,300

(単位:千円)

款 項 目										
		2目 土地改良費			3目 農地調整費			4目 農地防災事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,044		18,044	6,830		6,830				
2 給 料	104,472		104,472				32,256		32,256	
3 職 員 手 当 等	68,741		68,741							
4 共 済 費	51,716		51,716	1,105		1,105				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				76		76	136		136	
9 旅 費	131		131	683		683	1,178		1,178	
費用弁償				20		20				
普通旅費	131		131	573		573	1,060		1,060	
特別旅費				90		90	118		118	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,735		2,735	837		837	1,560		1,560	
食 糧 費										
その他の需用費	2,735		2,735	837		837	1,560		1,560	
12 役 務 費	2,500		2,500	929		929				
13 委 託 料	102,210		102,210	26,597	1,444	28,041	248,063	14,900	262,963	
14 使用料及び賃借料	3,515		3,515	910		910	2,520		2,520	
15 工 事 請 負 費	339,610		339,610				964,100		964,100	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	395		395				2,700		2,700	
18 備 品 購 入 費							713		713	
19 負担金、補助及び交付金	140,805	27,039	167,844	609,097		609,097	18,800		18,800	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	91,120		91,120				2,300		2,300	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	925,994	27,039	953,033	647,064	1,444	648,508	1,274,326	14,900	1,289,226	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	459,960	18,013	477,973	570,590	1,444	572,034	599,410	599,410	
	地 方 債	72,000		72,000			312,000	14,000	326,000	
	そ の 他	60,179		60,179	3,906		339,063		339,063	
	一 般 財 源	333,855	9,026	342,881	72,568		72,568	23,853	900	24,753

(単位:千円)

節	款 項 目							農林水産部 合計		
		4 項 林業費						補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	2目 林業振興費					
					補正前	補正額	補正後			
1	報 酬	47,089		47,089	816		816	360,620		360,620
2	給 料	364,608		364,608				2,259,810		2,259,810
3	職 員 手 当 等	183,290		183,290				1,145,477		1,145,477
4	共 済 費	138,226		138,226				868,852		868,852
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	329		329				808		808
8	報 償 費	10,055		10,055	9,851		9,851	46,637		46,637
9	旅 費	15,558		15,558	8,873		8,873	91,789	150	91,939
	費 用 弁 償	2,324		2,324	545		545	5,952		5,952
	普 通 旅 費	12,569		12,569	7,763		7,763	74,974		74,974
	特 別 旅 費	665		665	565		565	10,863	150	11,013
10	交 際 費									
11	需 用 費	29,753		29,753	8,407		8,407	470,375		470,375
	食 糧 費	786		786	687		687	2,847		2,847
	そ の 他 の 需 用 費	28,967		28,967	7,720		7,720	467,528		467,528
12	役 務 費	21,846		21,846	14,222		14,222	120,891		120,891
13	委 託 料	437,448	2,000	439,448	87,288	2,000	89,288	1,668,206	27,759	1,695,965
14	使用料及び賃借料	21,466		21,466	11,732		11,732	131,410		131,410
15	工 事 請 負 費	1,005,994		1,005,994	777		777	4,947,527	55,212	5,002,739
16	原 材 料 費	1,133		1,133				3,554		3,554
17	公 有 財 産 購 入 費							3,095		3,095
18	備 品 購 入 費	2,579		2,579				85,065	3,569	88,634
19	負担金、補助及び交付金	2,608,545	5,743	2,614,288	1,365,885	5,743	1,371,628	9,817,816	116,989	9,934,805
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	334,708		334,708				528,196		528,196
22	補償、補填及び賠償金	26,465		26,465				123,493		123,493
23	償還金、利子及び割引料	115,373		115,373	22,905		22,905	123,373		123,373
24	投 資 及 び 出 資 金							10		10
25	積 立 金	316,336		316,336	316,336		316,336	495,637		495,637
26	寄 付 金									
27	公 課 費							350		350
28	繰 出 金	101,511		101,511				195,622		195,622
	予 備 費									
	計	5,782,312	7,743	5,790,055	1,847,092	7,743	1,854,835	23,488,613	203,679	23,692,292
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,594,522	1,000	1,595,522	220,841	1,000	221,841	7,527,526	82,800	7,610,326
	地 方 債	639,000		639,000				2,084,000	37,000	2,121,000
	そ の 他	987,447		987,447	570,609		570,609	2,603,474	28,971	2,632,445
	一 般 財 源	2,561,343	6,743	2,568,086	1,055,642	6,743	1,062,385	11,273,613	54,908	11,328,521

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助及び交付金	・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	30,207
6目 農作物対策費		
負担金、補助及び交付金	・GAP(農業生産工程管理)認証取得支援事業費補助金	2,000
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取和牛緊急増頭対策事業費補助金	7,000
	・生乳生産拡大緊急支援事業費補助金	40,000
3項 農地費		
1目 農地総務費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	5,000
2目 土地改良費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業)	27,039
4項 林業費		
2目 林業振興費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県原木しいたけブランド化推進事業費補助金	5,743

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成29年度 鳥取県沖合底びき網漁 船代船建造推進事業補 助	千円 106,682		千円	平成30年度から 平成46年度まで	千円 106,682					千円 106,682

議案第2号

平成29年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1繰入金			846	0	846			
	1一般会計繰入金		846	0	846			
	1一般会計から繰入		846		846			
2繰越金			14,301	40,000	54,301			
	1繰越金		14,301	40,000	54,301			
	1繰越金		14,301	40,000	54,301	1前年度繰越金	40,000	
3諸収入			25,779	0	25,779			
	1貸付金元利収入		25,698	0	25,698			
	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入		25,698		25,698			
	2県預金利子		80	0	80			
	1県預金利子		80		80			
	3雑入		1	0	1			
	1雑入		1		1			
歳入合計			40,926	40,000	80,926			

平成29年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課(内線:7300)

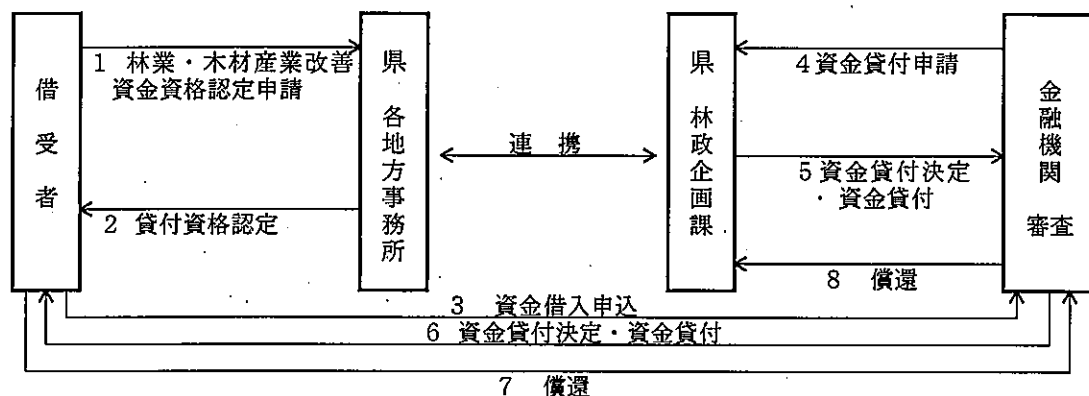
2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貸付事業費	40,000	40,000	80,000			(繰越金) 40,000		
トータルコスト	43,179	40,000	83,179	-				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の目的・概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が創意工夫を活かして行う取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸し付けるための経費である。本年度の貸付額が当初の貸付枠に達しており、今後の借入需要に対応するため増額を行うものである。



2 主な事業内容

事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸し付ける。

(貸付枠:(当初)40,000千円、(補正)40,000千円 (合計80,000千円))

(単位:千円、件)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (8月末まで)
貸付額 (貸付件数)	17,459 (2)	11,150 (3)	23,330 (4)	2,980 (1)	38,690 (4)

平成29年度9月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計								
				1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 備 用 費									
12 役 務 費									
13 委 託 料	103		103	103		103	103		103
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	823		823	823		823	823		823
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	40,926	40,000	80,926	40,926	40,000	80,926	40,926	40,000	80,926
財 源									
内 國 庫 支 出 金									
繰 入 金	846		846	846		846	846		846
そ の 他	40,080	40,000	80,080	40,080	40,000	80,080	40,080	40,000	80,080
内 事 業 収 入									

(単位：千円)

款 項 目						
	1目 業務費			2目 貸付事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料	103		103			
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金	823		823			
20 扶 助 費						
21 貸 付 金				40,000	40,000	80,000
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	926		926	40,000	40,000	80,000
財 源						
内 国 庫 支 出 金						
繰 入 金	846		846			
そ の 他	80		80	40,000	40,000	80,000
事 業 収 入						

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
2目 貸付事業費	
貸 付 金 ・林業・木材産業改善資金貸付金	40,000

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (9) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成29年8月28日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成29年8月28日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 倉吉市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合10割とし、県は、損害賠償金39,636円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成29年4月7日 正午頃 イ 事故発生場所 倉吉市宮川町地内 ウ 事故の状況 鳥取県畜産試験場所属の職員が、物品配送のため普通貨物自動車を運転中、駐車場内で後退した際、後方の安全確認が不十分であったため、和解の相手方が設置するフェンスに衝突し、同フェンスを破損させたものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 39,636円 うち、保険支払額 9,636円、県費支出額 30,000円(免責額 3万円) ・県側車両損害額 0円</p>